



平成27年9月議会提出議案について

平成27年9月議会に提出いたします議案につきましては、条例関係4件（認定子ども園関係、個人情報保護関係、手数料関係、公共下水道関係）、補正予算2件（平成27年度亀山市一般会計ほか）、決算関係8件（平成26年度亀山市一般会計ほか）、その他6件（工事請負関係1件、財産の取得関係1件、道路認定関係4件）及び、報告20件を予定しています。

特に、平成26年度一般会計決算につきましては、歳入決算額210億8,508万円に対し、歳出決算額は201億9,831万円となりました。実質収支は7億2,545万円の黒字で、前年度に比べ26.9%の減となり、実質単年度収支は前年度の1,179万円の黒字から7億8,964万円の赤字に転じました。

一方、経常収支比率は目標の85%を超えているものの、前年度から1.5ポイント好転した87.0%となり、公債費負担比率についても1.4ポイント好転し、警戒ラインの15%を下回る14.5%になりました。

このような状況の中、市税収入は前年度比で約4億円の減収となったものの、財政調整基金は前年度とほぼ同水準となる約44億5千万円を確保し、市債残高も6年連続で減少しているところであり、厳しい財政状況下にあいながらも一定の財政健全化は確保できたものと考えています。

今後も中期的には多額の財源不足が見込まれる厳しい財政状況でありますことから、持続可能な行財政運営の確立に努めます。

なお、各会計別の補正予算等につきましては、別添の平成27年9月亀山市議会定例会議会運営委員会資料により確認をお願いします。

※用語について

実質収支・・・（歳入決算額－歳出決算額）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質単年度収支・・・（実質収支－前年度の実質収支）＋財政調整基金積立額
－財政調整基金取崩額

経常収支比率・・・人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源が、どの程度充当されたかをみる指標

公債費負担比率・・・公債費充当一般財源（地方債元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標